

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 2月の動き

概況

鳥取県内の景況は、住宅投資は前年同月を上回ったものの、鉱工業生産は前月を下回っているほか、個人消費は低調が続いていることから、景気の持ち直しはやや足踏みの状況。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲2.8%と2ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業で前月を上回ったが、金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+112.1%、「県」は同▲47.2%、「市町村」同+54.5%となり、全体では3ヶ月ぶりに前年同月を下回る55.6億円となった。また、生コン出荷量は、12ヶ月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は3ヶ月連続で前年同月を上回り、貸家は2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比+85.5%増加の243戸と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が8ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は6ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.73倍と前月比で0.08ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.69倍と前月比0.34ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は1件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

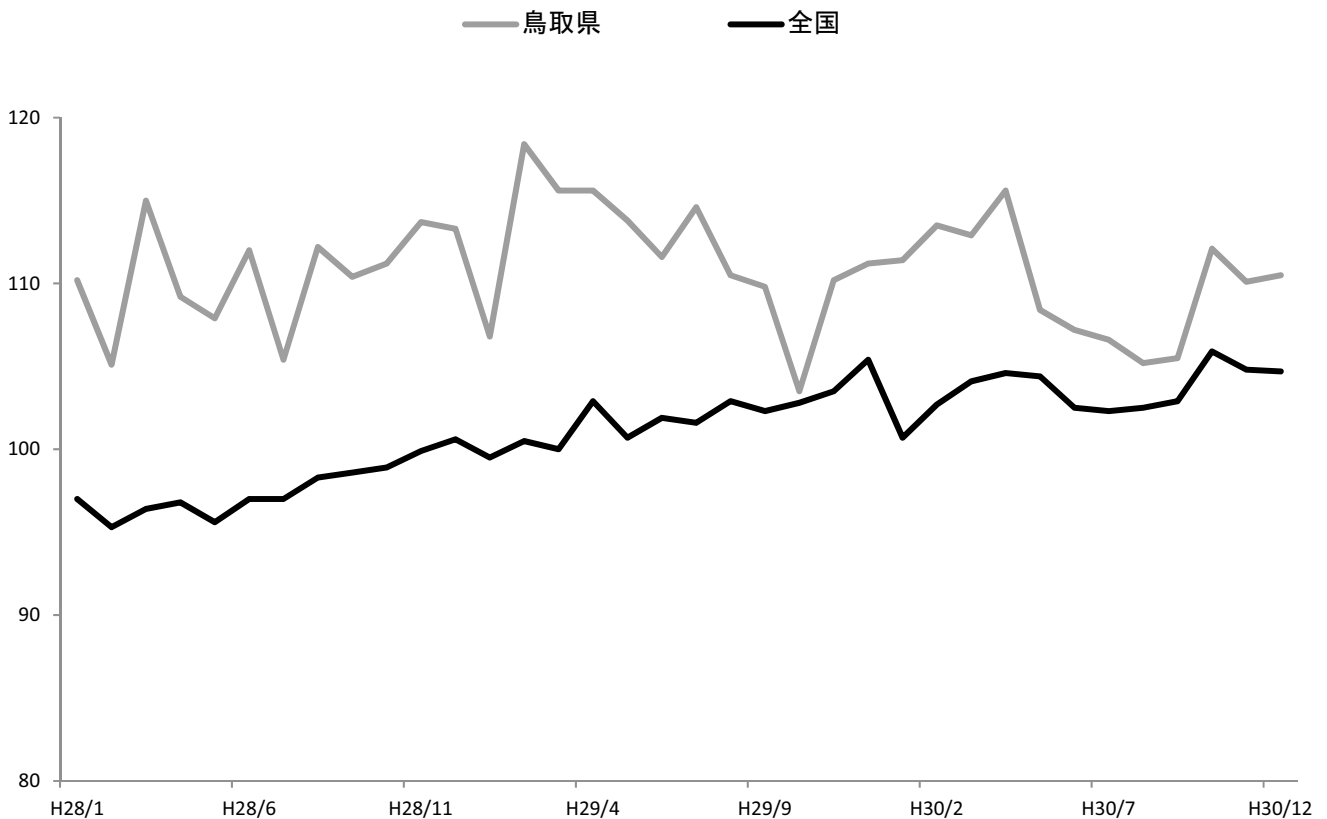
1月の鳥取県鉱工業指数（平成22=100、季節調整済）は生産指数、107.4（前月比▲2.8%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業
低下した業種	金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、106.9（前年同月比▲3.6%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	一般機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業、輸送機械工業
低下した業種	電気機械工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

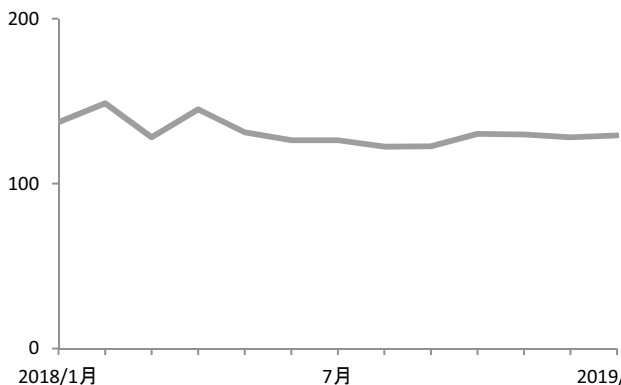


平成22年=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

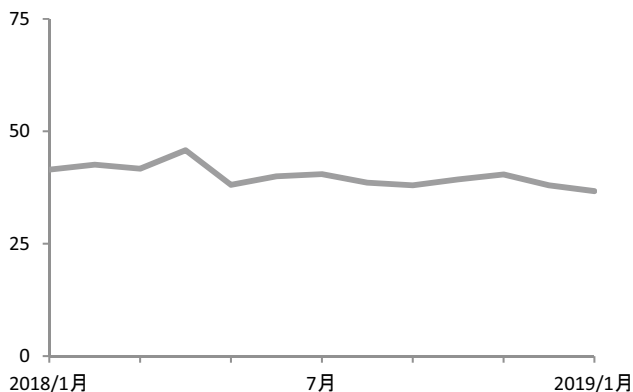
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



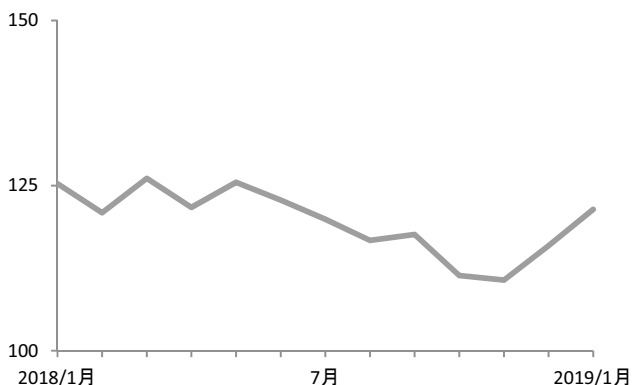
液晶素子などが上昇し、前月比0.9%の上昇となった。

電気機械



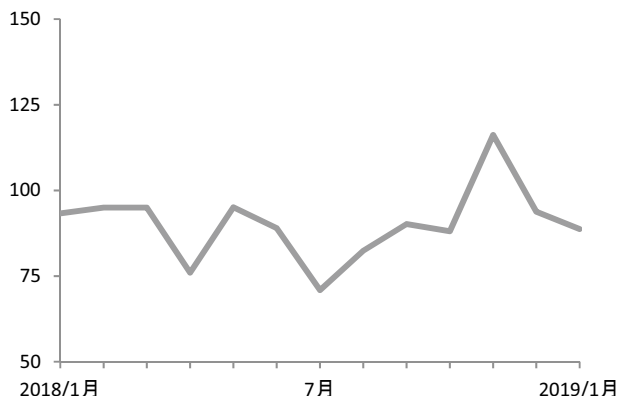
内燃機関電装品、その他の電気機械器具などが低下し、前月比3.4%の低下となった。

食料品・たばこ



ミネラルウォーターなどが上昇し、前月比4.7%の上昇となった。

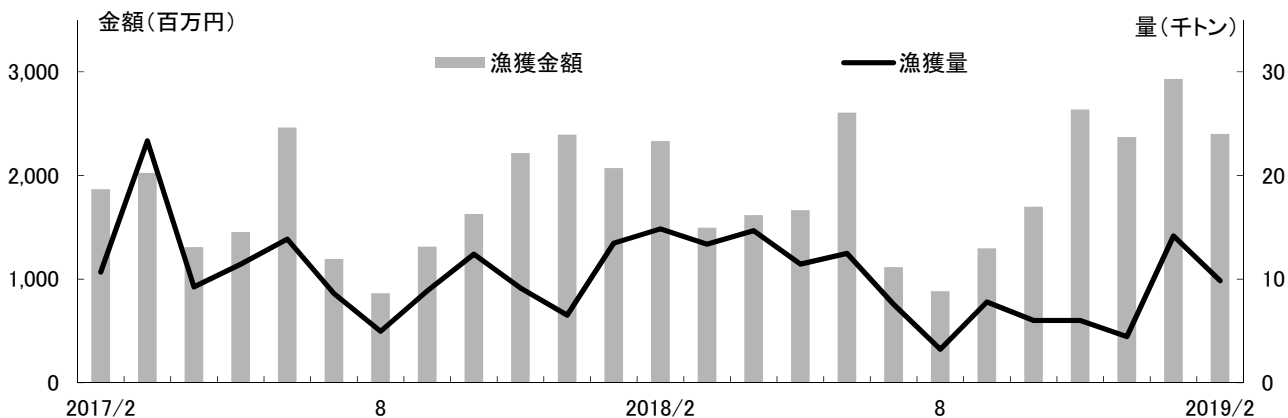
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙などが低下し、前月比5.4%の低下となった。

水産業

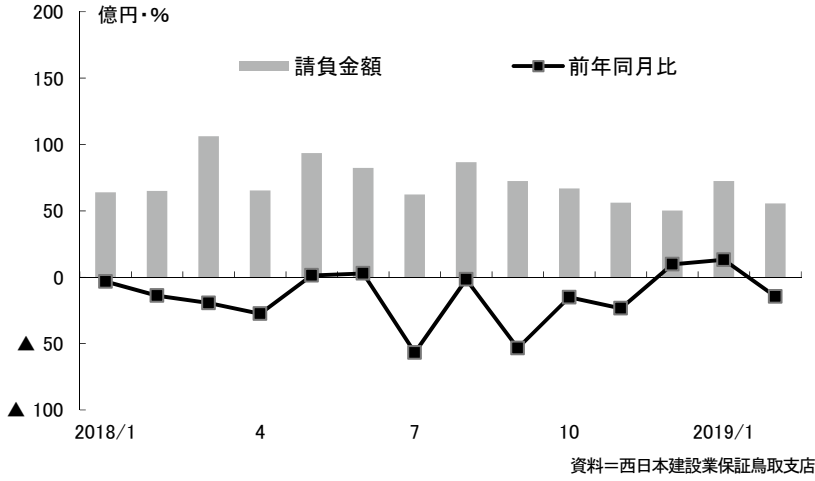
境港の2月の漁獲量は9,848トン（前年同月比▲33.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は24.0億円（+3.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

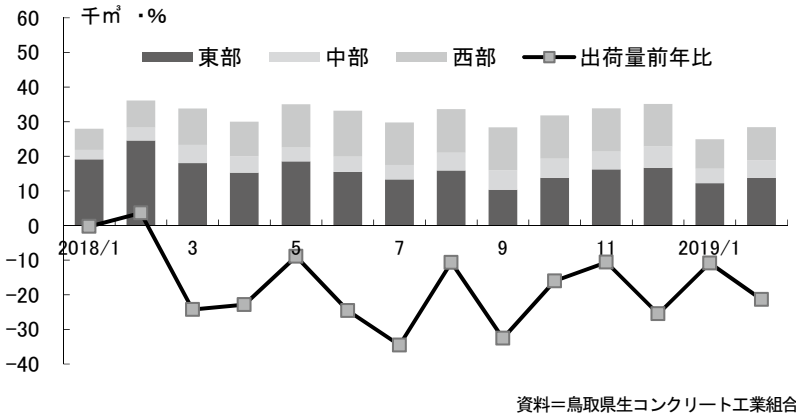
公共工事



2月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が55.6億円（前年同月比▲14.5%）と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。件数は136件（同+44.7%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は13.2億円（前年同期比+112.1%）、県は23.9億円（同▲47.2%）、市町村は14.3億円（同+54.5%）と、県で減少した。

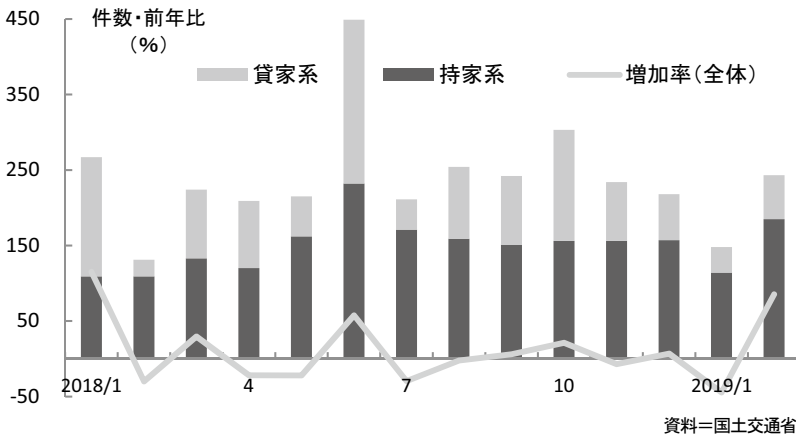
生コン出荷量



2月の県内の生コン出荷量は、28,389m³（前年同月比▲21.4%）と12ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は12ヶ月連続で前年を下回り、中部は2ヶ月連続で前年を上回り、西部は11ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

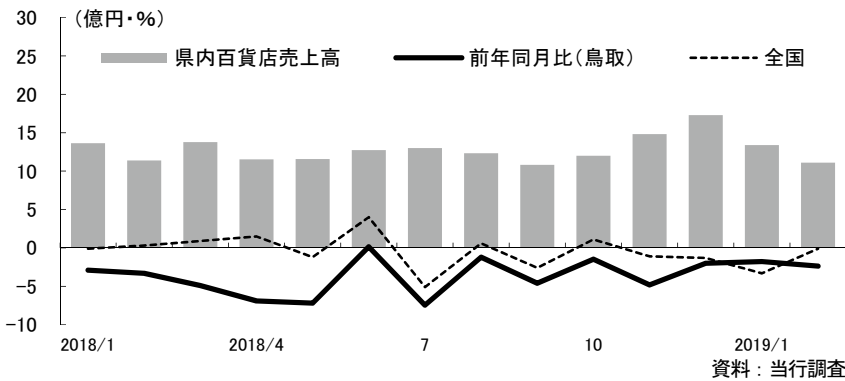


2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が243戸（前年同月比+85.5%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

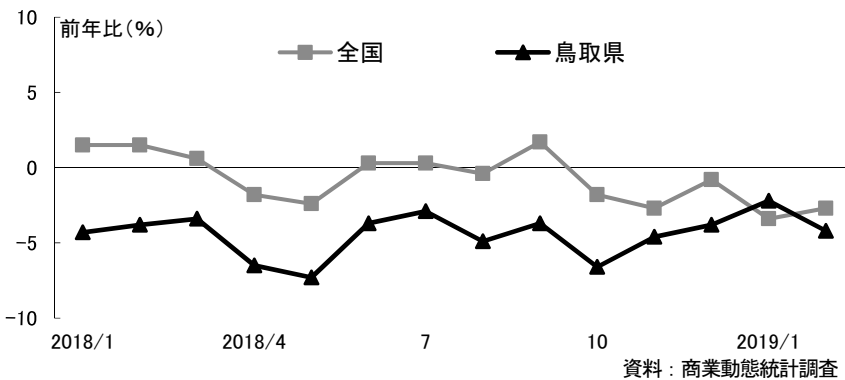
用途別では、持家は185戸（同+69.7%）と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は58戸（同+163.6%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

消費

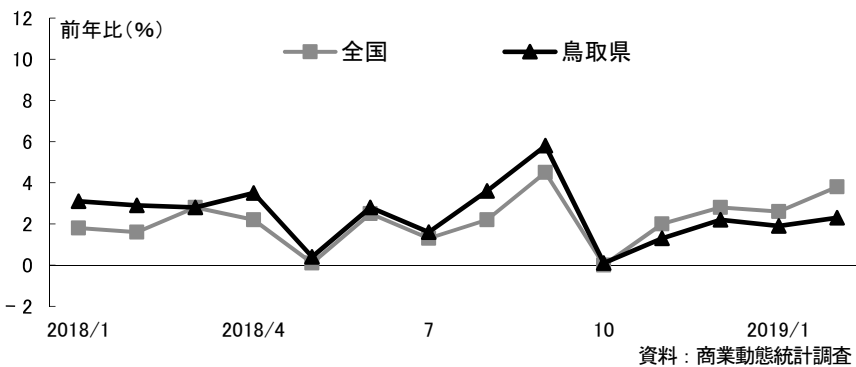
百貨店



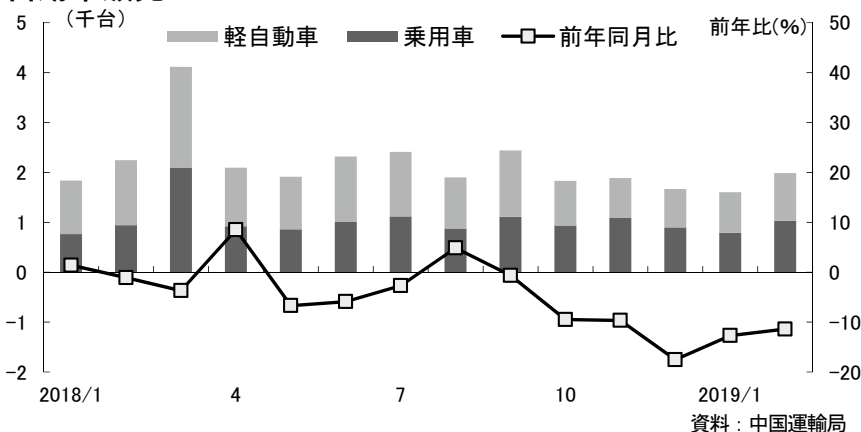
スーパー



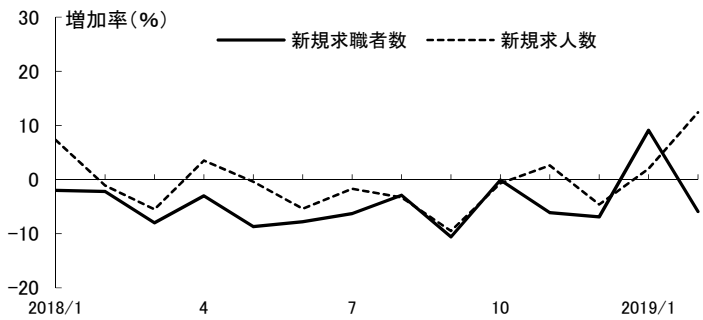
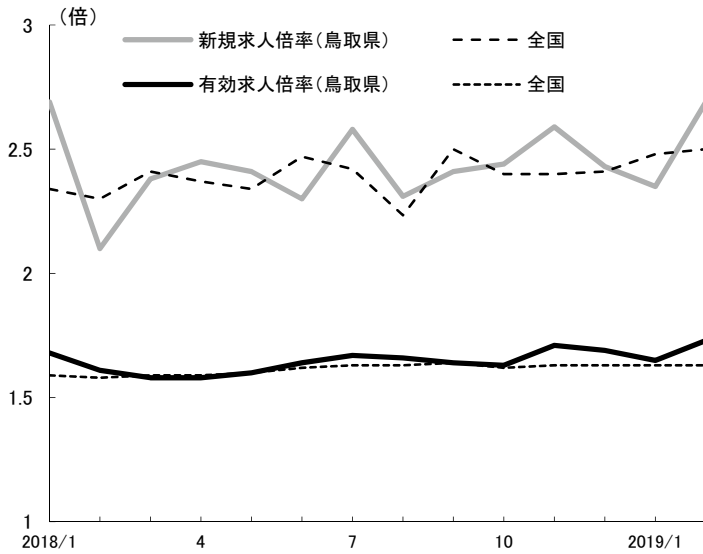
コンビニエンスストア



自動車販売



雇 用



資料：鳥取労働局

2月の新規求人数は6,530人（前年同月比+12.4%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,503人（同▲5.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.69倍と前月（2.35倍）より0.34ポイント上回った。

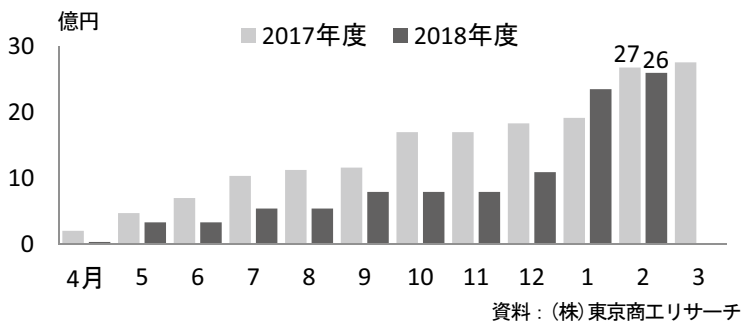
有効求人倍率（季調済）は1.73倍と前月（1.65倍）より0.08ポイント上回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	+22.7%	+11.2%
製造業	+21.5%	+ 1.4%
運輸・郵便	+21.6%	+ 3.5%
卸・小売業	+ 7.1%	▲ 6.9%
医療・福祉	+ 3.7%	+ 3.9%
サービス業	+19.5%	+17.5%

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で1件、負債総額は2.5億円であった。

大型倒産(1億円以上)は1件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	-	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018. 2	(1-3)	2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
3	▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 4.0	4.2	0.9	73,819	65,845	106.19	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
4		10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
5	(4-6)	▲ 3.7	▲ 18.7	2.7	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
6	0.6	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
7		11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
8	(7-9)	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
9	▲ 0.7	▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
10		7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
11	(10-12)	0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
12	p 0.3	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
2019. 1		▲ 5.4	19.8	p ▲ 4.5	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
2			▲ 3.4		p ▲ 0.1	p 63,843	p 60,453	110.76	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	560,930	218,998	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲ 19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲ 22.3
2018. 2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲ 35	6,505	▲ 13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲ 24.3	182	▲ 19.8	10,614	▲ 19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲ 22.9	187	4.5	6,530	▲ 27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲ 24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	98.0	114.1	99.0	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	98.0	111.8	97.0	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	98.6	118.9	100.1	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	99.8	117.2	99.7	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482	97.0	118.6	102.2	35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	92.4	112.5	103.2	24.9	▲ 10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343				28.4	▲ 21.4	136	44.7	5,560	▲ 14.5
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 2	▲ 3.7	32.6	131	▲ 29.9	109	▲ 20.4	22.0	▲ 56.0	1137.9	▲ 3.3	2753.0	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲ 21.7	120	▲ 8.4	89	▲ 34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲ 22.1	162	1.9	53	▲ 54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲ 29.4	171	▲ 21.2	40	▲ 51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 1.2	18.2	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲ 15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 8.6	17.3	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	7.5	19.6	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	0.4	23.9	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 4.9	24.2	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 5.3	25.5	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2			243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4 p	2,638 p	▲ 4.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 2	940.0	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲ 14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲ 11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲ 13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	97.3	▲ 0.9
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 2	237,406	4.4	248,270	▲ 5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	253,556	0.4	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2					p 6,921	p▲ 4.3	p 4,154	p 30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6	▲ 75	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲ 2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	1	1	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0	1	1	▲ 1	250	▲ 91
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

シロアリ駆除について、申告をすれば税金が還付されると聞きました。どのような手続きが必要か教えてください。

また、駆除ではなくシロアリの予防として薬剤を散布した場合、その費用の取扱いについて教えてください。

シロアリ被害による修繕やシロアリの駆除にかかった費用は、雑損控除の対象となります。災害または盗難もしくは横領によって資産についての損害を受けた場合には、一定の所得控除を受けることができるようになっています。シロアリ被害の場合は「害虫その他の生物による異常な災害」に該当します。

雑損控除として控除できる金額は、

① (差引損失額) - (総所得金額等) × 10%

(差引損失額 = 損害金額 + 災害関連支出の金額 - 保険金などにより補てんされる金額)

② (差引損失額のうち災害関連支出の金額) - 5万円

①もしくは②のうちいずれか多いほうの金額になります。

シロア리를駆除した業者の領収書(駆除業者が証明書を発行している場合はその証明書)、家屋等の修繕費用の分かる書類を、確定申告書に添えて提出してください。一定額の雑損控除が認められ、税金の還付若しくは納税額が少なくなります。

他方、被害にはあつてないものの、シロアリ予防の観点からシロアリの薬剤散布がなされる場合は、その費用は、いまだ損害が発生していないため、雑損控除の対象とはなりません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

休日にゆっくりとご相談いただけます！

土曜日・日曜日も

住宅ローンのご相談は

OK!

とりぎんローンプラザへ!

ローンに関する知識豊富な専門スタッフが、
お客さまのライフプランに合わせた住宅ローンをご提案します！

我が家の場合
何年ローンまで
大丈夫かな?

金利は固定と変動
どちらがいいの?

なるべく家計に
やさしい方法は?

いくら
借りられるん
だろう?

どうスケジュールを
立てたらいいの?



住宅を購入するための
資金について相談したい!



住宅ローンの借替えて
返済額を見直してできる?

住宅ローンの相談に必要なものは? ご相談の際に下記の書類をご用意いただくと、お手続きがスムーズです。

住宅の新築・購入

住宅ローンの対象となる
物件の内容が分かるもの

- 物件のパンフレット・広告など
- 購入土地・建築物件の見積書

住宅ローンの借替え

現在ご利用中の住宅ローンの
内容が分かるもの

- 住宅ローン返済予定表

ご相談はお近くのとりぎんローンプラザまで

▼ 鳥取ローンプラザ



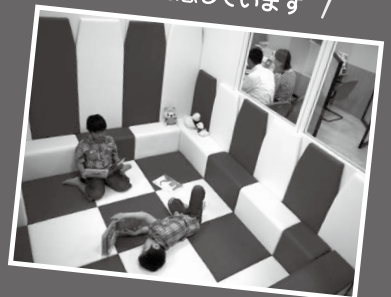
〒680-0846 鳥取市扇町9-2(とりぎんプラザビル1階)
TEL:0857-37-0226 FAX:0857-37-0224

▼ 米子ローンプラザ



〒683-0802 米子市東福原4-23-5(米子営業部3階)
TEL:0859-32-0271 FAX:0859-39-0024

鳥取・米子とも
キッズスペースを
ご用意しています



[営業時間] 9:00~17:00 [休業日] 水曜日・祝日(土日を除く)、12/31~1/3、5/3~5/5

2019年3月1日現在

経 済 日 誌

2019年3月

鳥 取 県 内

4 日【水木ロードリニューアル、経済効果調査】

昨年7月にリニューアルした鳥取県境港市の水木しげるロードについて、中村勝治市長は市議会本会議で市が経済波及効果を調査した結果、土産物や宿泊、飲食などの直接消費額が275億1612万円だったと明らかにし、「リニューアルは大きな投資効果があった」と述べた。

6 日【ソウル便2月搭乗率8割達成】

米子ーソウル便を運行するエアソウルは、同便の2月の利用実績を発表した。利用者は6801人で搭乗率は81.9%(前年比7.8ポイント増)となり、昨年10月末の週6往復への増便後、目標としていた8割を初めて達成した。

8 日【「お嬢サバ」小売開始】

鳥取県とJR西日本が共同で陸上養殖するマサバ「お嬢サバ」の今年の出荷が始まった。ホテルや飲食店でしか食べられなかったサバが初めて小売りされ、加工品もデビューした。

12日【伯備新幹線整備促進議連が発足】

中国横断新幹線(伯備新幹線)の実現に向けて機運を高めようと鳥取県米子市議の有志18人が、中国横断新幹線設備促進市議会議員連盟を立ち上げた。中海・宍道湖・大山圏域の市長会や議連と歩調を合わせ、整備新幹線への格上げを求めて要望活動を展開する。

25日【ギンザケ水揚げ始まる 境港の弓ヶ浜水産】

鳥取県境港市沖の美保湾で弓ヶ浜水産(同市)が行うギンザケ養殖事業の今季の水揚げが始まった。同社近くの岸壁にえい航した生簀(いけす)から、ポンプで成長したギンザケを吸い上げて生け締めにし、工場で切り身にした。水揚げ作業は5月中旬まで続き、事業化6年目の今季は過去最多の2千トンの水揚げを見込んでいる。

27日【境港ー釜山に新規航路 国際物流さらに活発化】

韓国の南星海運が境港を含む日本と韓国・釜山との間で新規の定期コンテナ航路を開設することがわかった。境港への寄港は週1回で、毎週木曜日。境港への初寄港は4月11日となる。境港と釜山を結ぶコンテナ船の寄港回数は週5回に増え、国際物流のさらなる活性化が期待される。

国内・海外

13日【ベア前年割れ】

今年の春闘は、主要企業の集中回答日を迎えた。世界的な景気減速懸念が足かせとなり、基本給を底上げするベースアップ(ベア)は前年水準を割り込む回答が相次いだ。日本の製造業を代表するトヨタ自動車は、賃上げが前年の千円減で決着した。

19日【地方圏地価が上昇】

国土交通省は、今年1月1日時点の公示地価を発表。三大都市圏を除く地方圏は全用途平均がプラス0.4%となり、1992年以来27年ぶりに上昇。地方の主要都市で再開発や訪日客の増加に伴う不動産投資が活発化し、全体をけん引した。

19日【幅広い市場開放を】

トランプ大統領は、議会に提出する大統領経済報告を公表した。日本との新たな貿易交渉について「自由貿易協定(FTA)」と明記。日本側は農産品などモノの関税に限定「物品貿易協定(TAG)」と主張してきたが、米側は農業だけでなくサービスも含めた幅広い分野で日本に市場開放を迫る姿勢を改めて示した。

20日【景気判断引き下げ】

政府は3月の月例経済報告で、景気の全体像を示す総括判断を16年3月以来、3年ぶりに引き下げた。前月までの「緩やかに回復している」との基調は維持した上で「このところ輸出や生産の一部に弱さも見られる」との文言を加えた。景気の後退局面入りは否定したが、中国経済減速等による一定の変調を認める内容に見直した。

27日【19年度予算が成立】

一般会計予算総額が101兆4571億円と過去最大の2019年度予算は参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。安倍晋三首相は10月に予定する消費税率引き上げに向け、景気対策に全力を挙げる考えを記者団に示した。

28日【EPAで輸入急増】

財務省が発表した2月の品目別の貿易統計によると、欧州連合(EU)からの豚肉輸入が前年同月比で54%増えた。ワインは42%、チーズは30%それぞれ伸びた。2月に日欧経済連携協定(EPA)が発効し、関税の削減や撤廃があった。